

## 収支計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター  
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
<b>I 収入の部</b>			
1基本財産運用収入	40,000	192,458	△ 152,458
2会費収入	32,000,000	31,700,000	300,000
3法整備支援受託事業収入	58,700,000	51,762,064	6,937,936
4雑収入	0	107,713	△ 107,713
当期収入合計(A)	90,740,000	83,762,235	6,977,765
前期繰越収支差額	27,529,913	27,529,913	0
収入合計(B)	118,269,913	111,292,148	6,977,765
<b>II 支出の部</b>			
<b>1事業費</b>			
法整備支援受託事業費	61,700,000	52,021,370	9,678,630
その他法整備支援事業費	2,000,000	1,346,983	653,017
シンポジウム等運営事業費	9,500,000	9,148,529	351,471
調査研究事業費	5,000,000	2,469,037	2,530,963
広報事業費	1,500,000	2,029,440	△ 529,440
事業費計	79,700,000	67,015,359	12,684,641
<b>2管理費</b>			
会議費	500,000	320,638	179,362
事務管理費	3,400,000	3,418,525	△ 18,525
賃借料	6,100,000	6,009,696	90,304
人件費	5,000,000	4,380,026	619,974
管理費計	15,000,000	14,128,885	871,115
<b>3固定資産関係費</b>	500,000	158,068	341,932
<b>4予備費</b>	500,000	0	500,000
当期支出合計(C)	95,700,000	81,302,312	14,397,688
当期収支差額(A)-(C)	△ 4,960,000	2,459,923	△ 7,419,923
次期繰越収支差額(B)-(C)	22,569,913	29,989,836	△ 7,419,923

## 収支計算書内訳(参考)

予算:平成19年度予算 決算:平成19年度決算

(単位:千円)

I 収入の部			
1 基本財産運用収入		(予算) $50,000 \times 0.03\%$ (定期預金)=15 (決算) $50,000 \times 0.38\%$ (定期預金)=192	
2 会費収入 (年会費1口200千円)		予 算	決 算
	理事・評議員会社	18,400(42社、92口)	18,200(42社、91口)
	一般会社	13,600(64社、68口)	13,500(63社、67.5口)
	計	32,000(106社、160口)	31,700(105社、158.5口)
3 法整備支援受託事業収入		予 算	決 算
	ベトナム研修	1,500	1,505
	ベトナム法制度整備	5,200	2,905
	カンボジア研修	3,000	1,619
	カンボジア法制度整備	13,000	14,916
	ウズベキスタン研修	1,000	475
	ウズベキスタン法制度整備	5,000	4,411
	国際民商事法研修	3,000	2,162
	インドネシア研修	1,000	1,364
	その他諸国(ラオス等)法制度整備	25,000	21,042
	中国研修	1,000	1,363
	計	58,700	51,762
4 雜収入		予 算	決 算
	普通財産運用収入	0	108
II 支出の部			
1 事業費		予 算	決 算
法整備支援受託事業費		ベトナム研修 1,500 ベトナム法制度整備 6,200 カンボジア研修 3,000 カンボジア法制度整備 13,500 ウズベキスタン研修 1,000 ウズベキスタン法制度整備 5,500 国際民商事法研修 4,000 インドネシア研修 1,000 その他諸国(ラオス等)法制度整備 25,000 中国研修 1,000 計 61,700	1,104 4,791 1,093 16,045 444 4,540 2,787 1,250 18,716 1,252 52,021
その他法整備支援事業費		日韓パートナーシップ研修 2,000 計 2,000	1,347 1,347
シンポジウム等運営事業費		日中民商事法セミナー 7,000 国際民商事法講演会 500 アジア太平洋諸国法制度シンポジウム 1,000 他団体との共催事業 1,000 計 9,500	6,565 0 1,722 862 9,149
調査研究事業費		アジア太平洋諸国法制度調査研究 4,000 海外現地調査 500 資料収集配布等 500 計 5,000	2,469 0 0 2,469
広報事業費		機関誌、NEWS LETTER発行 1,000 ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新 500 計 1,500	1,014 1,015 2,029

		予 算	決 算
2管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	300	228
	その他会議、会合費	200	93
	計	500	321
事務管理費	旅費交通費	1,000	665
	通信運搬費	600	547
	備品消耗品費	270	212
	水道光熱費	200	176
	OA機器リース料	610	643
	租税公課	300	361
	その他諸経費	420	815
	計	3,400	3,419
事務所賃借料	家賃	4,500	4,507
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,010
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	5,000	4,380
		5,000	4,380
3固定資産関係費	パソコン、ファックス	500	158
	計	500	158
4予備費		500	0
	計	500	0